

米国株続落 –史上最大の下げ幅–

<米国株が大幅続落>

2月5日の米国株式市場は、先週末の流れを受け大幅続落となりました。NYダウ工業株30種平均は前週末比▲1,175.21米ドル安となり、史上最大の下げ幅を記録しました。主な株価指数は以下の通りです。

(前週末比)

NYダウ工業株30種	▲1,175.21	▲4.6%
S&P500種	▲113.19	▲4.1%
ナスダック総合	▲273.42	▲3.8%

先週末に発表された1月の米雇用統計の内容が予想を上回ったことから、米10年国債利回りが約4年ぶりの水準に上昇（価格は下落）しました。

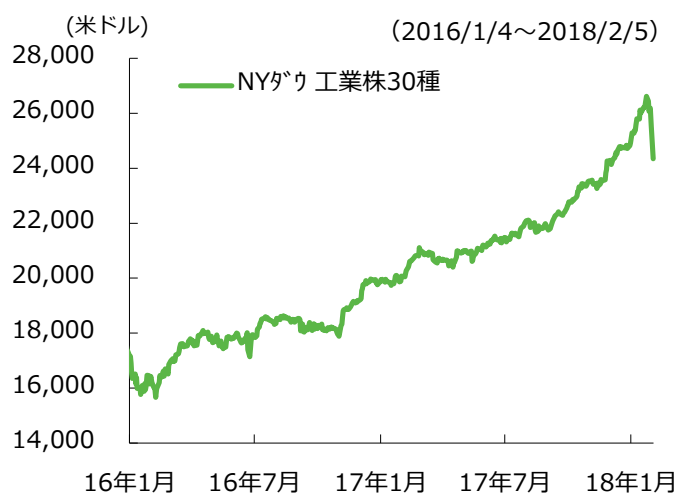
金利上昇が米景気の足かせになるとの警戒感が広がったため、投資家のリスクオフの姿勢が強まり、株価の大幅下落につながっています。

ただ、株価下落のきっかけとなった米10年国債利回りは、株価の大幅下落を受け、質への逃避から米国債が買われ、前週末比で低下しています。

<今後の見通し>

米国では年初から期待が先行し株価が大幅に上昇しており、金利上昇をきっかけに大幅調整となりました。当面、これまでより市場の不安定さが増す環境が続くとみられ、インフレや金利などの市場動向を注視する必要がありますが、経済のファンダメンタルに大きな変化は無いと見ています。

<米株価指数の推移>



<米10年国債利回りの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会